

アセアン現地レポート【2013年5月】

平成25年5月29日

三重県アセアンビジネスサポートデスク

担当 水野

(株野村総合研究所タイ取締役社長)

【タイ】労働力不足が続く

タイ政府統計局の発表によると、2013年3月時点での失業率は0.7%であり、ほぼ完全雇用に近い労働市場となっている。最終学歴別の失業率をみると、大卒1.3%、高卒0.7%、中卒1%、小卒0.6%、無学歴0.2%と、概して低学歴向けの労働市場で人材が不足していることが分かる。人材派遣・斡旋会社は、カンボジア、ラオス、ミャンマーなど近隣諸国から単純労働者を呼び寄せているが、それでも日系企業、とくに高卒・中卒を多く雇用する製造業では人材の確保に苦勞している。労働市場が売り手市場となっており、かつ現政権の政策で最低賃金を300バーツ/日に引き上げたため、労賃の相場も高止まりしている。

【タイ】新しい投資奨励政策を策定中

タイ投資促進委員会（BOI）では、新しい直接投資の奨励策を検討中であり、2014年初から施行予定である。新しい奨励策の素案は既に公表されている。同案によると、これまで比較的幅広く奨励対象とされてきた製造業でも、単純加工や単純組立は対象外とし、付加価値の高い製法・製品を対象を絞る方針となっている。また、バンコクから離れた地方部への投資を奨励してきたゾーン制も、廃止される方向である。一方、ソフトウェア開発など高付加価値なサービス業への投資奨励は残る案となっている。ほぼ完全雇用に近いほど労働市場が逼迫していること、地方開発が進捗してきたこと、ミャンマーなど周辺国に低付加価値・低コストでは対抗しようがないことなどを受けた、現実的な政策の転換である。日系企業、特に製造業でタイに進出してきた企業に与えられている恩典は新政策の施行後も有効だが、これからタイに進出を検討している企業は新しい投資奨励策の動向を注視する必要がある。

【タイ】訪日タイ人、ほぼ5割増

日本政府観光局（JNTO）によると、2013年1～4月の訪日タイ人は14.1万人（推定値）で、同年前期の9.5万人（確定値）から50%近い増加となっている。ここ数年でタイバーツ高が進んでいるのに対して、ここ半年で円安が進んできたため、バーツ保持者からみると日本の物価の割高感が薄らいでいる。人気の訪問先は、東京～大阪周遊、高山・白川郷、昨年よりタイ航空が直行便を就航させた北海道などが挙げられる。また、単なる観光地めぐりだけではなく、日本での買物（化粧品など）や食事（海産物や和牛など）も人気の的である。